

平成26年度事業計画

公益財団法人科学技術交流財団

公益財団法人科学技術交流財団は、設立以来、幅広い研究者・技術者の交流を基盤とした幅広い事業を実施し、地域の科学技術振興を担う中核的な団体として、着実に成果を積み重ねてまいりました。

近年においては、あいちシンクロトロン光センターを平成25年3月に供用開始し、同年12月には、独立行政法人科学技術振興機構の公募事業であるスーパークラスター推進事業を開始するなど、当財団の「知の拠点あいち」での活動を大きく飛躍させています。

こうした中で、平成26年度は、平成24年度事業計画で定めた「中期活動方針」を踏まえ、科学技術に関する研究交流や共同研究などの基本事業及び「地域イノベーション戦略支援プログラム」を始めとする国等の公募型プロジェクトについて、積極的な取組を進めるとともに、愛知県の「知の拠点計画」に基づき、重点研究プロジェクトを強力に推進し、あいちシンクロトロン光センターについては、企業や大学に積極的な利用を促し、地域の研究開発の高度化を促進します。

公1 研究交流事業

39,499千円

(1) 研究交流クラブ事業

7,810千円

科学技術の新たな芽を生み出す場として、産・学・行政の研究者、技術者、経営者などを会員とする常設の交流組織である「研究交流クラブ」を運営することにより、既存の組織・分野の枠を越えたハイレベルな交流や優れた業績を有する研究者との交流等を促進し、新たなヒューマンネットワークの構築を推進する。

ア 会員の募集

地域の大学、国公設試験研究機関及び企業等の研究者、技術者、経営者などを対象に広く新会員を募集する。

会員総数 675人 (平成26年 2月末現在)

法人会員A	47人	学識会員	302人
法人会員B	131人	個人会員	52人
特別会員	143人		

イ 定例会

会員相互や会員と国内外で活躍している研究者等との交流を深めるため、科学技術に関するテーマによる講演会、見学会を実施する。

定例会 7回 (講演会 5回、見学会 2回)

(2) 研究会事業

16,783千円

公募により採択したテーマごとに企業、大学、国公設試験研究機関等の研究者、技術者等をメンバーとした研究会を設置し、ハイレベルな情報交換、技術トレンドの把握及び先導的な研究テーマの発掘を行い、新しい科学技術情報を発信する。

研究会 25テーマ (継続研究会 11テーマ
新設研究会 14テーマ)

(3) 技術普及推進事業

14,906 千円

あいち産業科学技術総合センター等の技術シーズを始め、最新の技術、次世代技術、基盤技術の動向等を紹介し、その技術移転を図るため、分野別の研究会を設置し、中小企業の新技術、新製品開発を促進する。

分野別研究会 3分野

公2 共同研究・成果普及事業

1,438,446 千円

※ 減価償却費 103,215 千円を含む。

(1) 共同研究推進事業

35,630 千円

地域における新産業の創出や新技術の向上を目的に、財団の研究会事業の活動成果を主とした、大学等が保有する研究シーズに企業の技術ニーズを効果的に連携させた高度な研究開発課題を研究委託することで、企業単独ではリスクが大きく、実施に至らない事業化段階以前の基盤技術研究を支援する。

共同研究 4テーマ

継続	2テーマ
新規	2テーマ

(2) 科学技術コーディネート事業

18,782 千円

研究交流事業の研究会によって芽出しされた研究シーズの事業化への可能性を検証するとともに、大学等や研究会の研究シーズと企業等の技術ニーズのマッチングを行い、企業等へ技術開発を委託することにより、試作品の製作や実用化に向けた具体的な検討を支援する。

育成試験 2件
成果報告会 1回

(3) 企業連携技術開発支援事業

8,779 千円

異業種連携による新技術開発が見込まれる案件について、中堅・中小企業を組織化した研究共同体が行う実用化試験を支援する。

企業連携技術開発 3件
展示会出展 1回

(4) 重点研究プロジェクト事業

864,068 千円

〈別に、愛知県資産取得費用立替金 387,690 千円〉

「知の拠点あいち」で実施する重点研究プロジェクト3テーマ (①低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発 ②食の安心・安全技術開発 ③超早期診断技術開発) を県から受託し、研究を推進するとともに、県が実施した中間評価委員会の結果を踏まえて、事業化につながるよう取組を進める。

また、平成23年度に文部科学省に採択され、5年間の計画で実施している地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域)「愛知県『知の拠点』ナノテクイノベーション戦略推進地域」により、産学行政の連携による研究成果の事業化を促進する。

(5) 基盤技術高度化支援事業 35,126 千円

〈別に、経済産業省資産取得費用立替金 9,000 千円〉

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術(casting, 鍛造, 切削, めっき等)に資する革新的かつハイリスクな研究開発を目的とする、「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、中部経済産業局から委託を受け、当財団が事業管理機関として、研究開発の支援を行う。

26年度は、25年度に採択を受けた2件を継続して実施する。

(6) ナノテクシーズ事業化推進事業 30,930 千円

大学・研究機関等の技術シーズと企業のナノテク研究開発・実用化ニーズとのマッチングを行い、ナノテクに関する共同研究開発への取組を支援する。

- ・共同研究、応募型研究への立ち上げ支援
- ・革新的技術シーズ研究会の開催

(7) スーパークラスター推進事業 341,916 千円

〈別に、科学技術振興機構資産取得費用立替金 264,727 千円〉

愛知県、名古屋市及び当財団が共同提案した「先進ナノツールによるエネルギー・イノベーション・クラスター」が、独立行政法人科学技術振興機構「研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)」のコアクラスターとして採択されたことを受け、当財団を中核機関として大学や企業とともに、次世代・次々世代パワーデバイス用半導体や蓄電・燃料電池材料の開発・実用化を進める。

また、本事業の実施に際しては、「長野地域」、「福井地域」及び「山口地域」のサテライトクラスター地域並びに当地域とともにコアクラスターとして採択された「京都地域」との広域連携により取り組む。

- ・事業期間：平成25～29年度(平成25年12月～平成30年3月)

公3 教育研修事業 596 千円

技術と経営の双方の専門的知識を理解し、科学技術の成果を効率的に新事業・新製品に結実させることのできる技術経営(MOT)人材を育成するため、他の科学技術支援機関と連携を図りながら、人材育成の計画的推進と普及に関する教育研修事業を実施する。

研修 1回(6日間程度)

公4 情報提供事業 8,242 千円

「研究交流クラブ」の活動状況、共同研究事業や育成試験事業の研究成果を始めとした財団の活動状況を情報発信するため、情報誌「科学技術交流ニュース」を発行する。

また、インターネットを利用した科学技術情報ネットワークの運営により、広域的な情報発信を行う。

「科学技術交流ニュース」 発行3回

公5 あいちシンクロトロン光センター運営事業

1,672,071千円

※ 減価償却費 1,105,035千円を含む。
〈別に、設備投資支出 10,000千円〉

平成25年3月から供用を開始したあいちシンクロトロン光センターの運営・管理を行い、企業、大学等の利用に供するとともに、専門の技術者、研究者による技術指導、解析支援等を実施し、企業、大学等の研究開発の高度化を促進する。

事業運営にあたっては、産業利用コーディネータやビームライン技術者等を配置し、ユーザー企業等に対する支援の充実を図るほか、成果公開型無償利用事業による成果公開情報の積極的な発信や、企業、大学等の研究者、技術者へのヒアリングや利用相談を通じて、更なる利用の拡大を図る。

また、産・学・行政の関係者による運営委員会を設置し、ユーザー企業等のニーズに対応した利用制度や安定かつ効率的な管理運営体制等について検討・協議を行う。

施設の高度化と新規ユーザーの開拓を目的に平成25年度に増設した軽元素向けの軟X線XAFSビームラインについては、早期の供用開始に向けて機器調整等に取り組む。

- 1 「公《数字》」の「公」は「公益目的事業」を意味する。
- 2 予算額は正味財産増減計算方式による。